

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.（令和4年10～12月期実績見込）は、調査産業計で△3ポイントとなった。産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」△17ポイント、「医療、福祉」△11ポイントなどでマイナスとなる一方、「宿泊業、飲食サービス業」+23ポイント、「卸売業、小売業」+6ポイント、「不動産業、物品賃貸業」+6ポイントなどでプラスとなった。

生産・売上額等判断D.I.（令和5年1～3月期見込）は、調査産業計で△3ポイントとなった。産業別にみると、「卸売業、小売業」△8ポイント、「建設業」△6ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」△6ポイントなどでマイナスとなる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」+13ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」+7ポイントなどでプラスとなった。（表1、統計図表第1図、付属統計表第2表）

表1 産業別生産・売上額等判断D.I.（季節調整値）

（「増加」-「減少」, 単位:ポイント）

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 10～12	5	△ 1	7	△ 4	△ 9	9	9	△ 1	7	7	△ 1	11	2	6	20
4 1～3	3	0	4	0	△ 5	△ 12	6	11	13	9	0	12	△ 4	2	1
4 4～6	9	11	8	1	9	11	15	17	3	16	15	20	15	14	21
4 7～9	5	2	2	5	4	4	10	5	9	10	3	7	9	2	2
4 10～12	4	△ 3		10	3		8	△ 5		0	△ 4		△ 1	0	
5 1～3	△ 3			△ 6			0			5			△ 3		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 10～12	3	△ 3	5	△ 2	0	△ 5	2	1	13	6	3	23	8	24	48
4 1～3	6	△ 1	10	△ 7	2	0	4	2	14	7	10	0	12	△ 27	△ 15
4 4～6	6	6	6	10	△ 4	0	1	2	12	△ 8	△ 5	4	△ 6	30	56
4 7～9	3	7	2	△ 1	△ 4	2	8	6	13	6	11	7	24	△ 7	22
4 10～12	7	6		△ 3	△ 2		13	6		10	4		18	23	
5 1～3	△ 8			△ 2			2			7			△ 1		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 10～12	15	15	31	2	△ 10	△ 7	5	△ 10	△ 3
4 1～3	9	4	14	△ 5	△ 5	△ 4	8	△ 13	3
4 4～6	5	△ 2	17	4	5	0	△ 2	10	16
4 7～9	△ 3	△ 3	5	0	△ 4	△ 18	2	3	10
4 10～12	12	1		1	△ 11		△ 8	△ 17	
5 1～3	13			△ 2			△ 6		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (令和4年10~12月期実績見込) は、調査産業計で0ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」+10ポイント、「金融業, 保険業」+8ポイントなどでプラスとなる一方、「医療, 福祉」△4ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」△2ポイントでマイナスとなった。

所定外労働時間判断D. I. (令和5年1~3月期見込) は、調査産業計で0ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」+14ポイント、「学術研究, 専門・技術サービス業」+14ポイントなどでプラスとなる一方、「宿泊業, 飲食サービス業」△8ポイント、「運輸業, 郵便業」△7ポイントなどでマイナスとなった。

(表2、統計図表第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
3 10~12	5	△ 2	7	2	△ 6	3	7	△ 2	8	8	1	12	5	△ 1	16
4 1~3	2	6	9	2	0	△ 2	4	7	10	8	△ 3	3	△ 4	5	2
4~6	6	7	9	1	11	3	9	11	1	△ 4	6	9	6	8	15
7~9	4	3	9	5	△ 3	△ 5	9	3	4	8	6	17	8	7	7
10~12	3	0		3	1		4	0		12	5		2	5	
5 1~3	0			△ 2			△ 2			14			△ 7		

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
3 10~12	5	△ 4	5	3	6	8	1	3	1	5	4	9	△ 5	10	41
4 1~3	11	7	11	△ 6	△ 2	3	12	△ 1	4	12	23	14	12	△ 5	△ 2
4~6	4	△ 1	12	7	3	17	0	△ 1	19	0	5	14	△ 2	30	41
7~9	6	3	11	△ 2	△ 6	5	△ 1	2	15	11	7	7	△ 2	△ 4	23
10~12	3	1		7	8		9	5		△ 2	4		21	10	
5 1~3	4			△ 1			4			14			△ 8		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
3 10~12	6	8	14	△ 3	1	0	6	△ 3	1
4 1~3	1	6	17	△ 2	11	19	4	△ 2	△ 3
4~6	1	△ 3	19	1	1	9	13	11	13
7~9	△ 2	△ 7	8	△ 3	2	13	1	3	9
10~12	7	1		△ 7	△ 4		△ 3	△ 2	
5 1~3	7			△ 1			0		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (令和4年10~12月期実績見込) は、調査産業計で+6ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」+12ポイント、「建設業」+11ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」△3ポイントでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D. I. (令和5年1~3月期見込) は、調査産業計で+8ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」+19ポイント、「建設業」+12ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」△5ポイントでマイナスとなった。(表3、統計図表第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 10~12	5	5	△ 4	8	9	△ 3	8	8	△ 4	12	11	2	9	8	△ 11
4 1~3	7	3	△ 4	6	2	3	9	6	△ 5	13	3	2	5	1	△ 7
4~6	3	1	△ 7	10	6	△ 2	8	6	2	1	△ 6	△ 12	△ 3	△ 1	△ 10
7~9	7	4	△ 1	6	8	3	13	8	2	16	7	2	6	△ 1	△ 2
10~12	8	6		8	11		16	10		14	12		5	10	
5 1~3	8			12			10			19			7		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業		
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 10~12	3	△ 1	△ 5	1	2	△ 6	9	2	8	9	7	5	△ 2	△ 7	△ 1
4 1~3	5	2	△ 2	3	△ 1	△ 13	5	6	6	6	5	△ 1	0	0	△ 12
4~6	△ 5	△ 4	△ 11	△ 5	△ 3	△ 14	15	4	4	9	10	11	5	1	△ 12
7~9	3	1	△ 5	0	△ 8	△ 11	10	12	6	14	12	△ 4	4	△ 4	△ 4
10~12	4	0		1	△ 3		11	3		18	10		4	4	
5 1~3	3			△ 5			10			2			8		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 10~12	5	1	△ 6	5	2	0	8	2	△ 2
4 1~3	1	5	△ 8	6	3	△ 10	5	△ 1	△ 4
4~6	2	5	△ 9	4	△ 9	△ 12	11	15	2
7~9	0	0	△ 5	1	0	△ 8	8	0	5
10~12	7	3		9	0		7	1	
5 1~3	8			6			2		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (令和4年10~12月期実績見込) は、調査産業計で0ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業, 物品賃貸業」+11ポイント、「生活関連サービス業, 娯楽業」+8ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」+7ポイントなどでプラスとなる一方、「医療, 福祉」△4ポイント、「建設業」△3ポイントなどでマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (令和5年1~3月期見込) は、調査産業計で0ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」+19ポイント、「生活関連サービス業, 娯楽業」+9ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業, 保険業」△5ポイント、「学術研究, 専門・技術サービス業」△5ポイントなどでマイナスとなった。(表4、統計図表第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業		
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 10~12	0	1	△ 3	△ 1	△ 2	△ 7	1	0	△ 2	1	2	△ 8	0	0	△ 2
4 1~3	2	2	△ 3	△ 3	3	△ 6	1	2	△ 2	△ 3	△ 1	0	△ 2	2	△ 7
4~6	△ 1	△ 1	△ 2	△ 4	△ 1	0	△ 2	1	△ 2	△ 4	4	△ 10	△ 2	0	△ 8
7~9	2	1	△ 2	0	△ 2	△ 10	2	2	△ 2	2	△ 2	9	0	△ 1	0
10~12	0	0		0	△ 3		0	△ 1		△ 1	4		0	0	
5 1~3	0			△ 2			2			6			2		

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業		
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 10~12	1	0	△ 5	1	0	△ 9	△ 1	6	2	0	△ 4	△ 1	0	11	△ 10
4 1~3	7	6	△ 2	△ 1	1	△ 7	△ 1	0	△ 1	0	2	3	14	10	4
4~6	0	△ 4	△ 7	△ 6	0	1	3	△ 5	△ 3	△ 4	8	0	1	11	4
7~9	1	△ 1	△ 7	△ 3	△ 3	△ 1	1	3	3	4	1	2	12	5	11
10~12	△ 3	1		1	0		3	11		0	△ 1		△ 3	7	
5 1~3	0			△ 5			1			△ 5			19		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込
3 10~12	3	△ 1	1	2	△ 1	0	△ 4	1	2
4 1~3	4	4	△ 5	1	4	1	4	△ 2	△ 6
4~6	0	△ 4	2	△ 2	0	△ 4	△ 2	4	8
7~9	7	4	5	1	△ 1	△ 4	△ 1	2	△ 2
10~12	5	8		1	△ 4		3	0	
5 1~3	9			△ 2			4		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和4年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+44ポイントと、平成23年8月調査から46期連続して不足超過となった。特に「建設業」、「医療、福祉」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」で人手不足感が高い。(表5、統計図表第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況及び労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和4年5月調査 ¹⁾			令和4年8月調査 ¹⁾			令和4年11月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	41	4	37	44	3	41	47	3	44
建設業	50	1	49	58	1	57	57	0	57
製造業	42	5	37	46	3	43	47	3	44
情報通信業	44	2	42	41	3	38	57	2	55
運輸業, 郵便業	50	2	48	55	2	53	53	0	53
卸売業, 小売業	22	5	17	26	5	21	28	3	25
金融業, 保険業	12	2	10	13	3	10	14	1	13
不動産業, 物品賃貸業	30	3	27	39	1	38	44	2	42
学術研究, 専門・技術サービス業	45	1	44	45	1	44	47	1	46
宿泊業, 飲食サービス業	28	5	23	35	4	31	41	4	37
生活関連サービス業, 娯楽業	34	7	27	46	3	43	44	2	42
医療, 福祉	55	2	53	56	3	53	60	3	57
サービス業(他に分類されないもの)	39	4	35	44	3	41	47	3	44

注: 無回答を除いて集計している。

1) 5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和4年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+30ポイントと、平成21年11月調査から53期連続して不足超過となった。特に「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで人手不足感が高い。(表6、統計図表第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況及び労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和4年5月調査 ¹⁾			令和4年8月調査 ¹⁾			令和4年11月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	30	2	28	30	2	28	32	2	30
建設業	6	1	5	7	2	5	6	2	4
製造業	21	2	19	19	2	17	22	2	20
情報通信業	9	1	8	8	1	7	18	4	14
運輸業, 郵便業	33	2	31	34	2	32	33	1	32
卸売業, 小売業	34	1	33	38	2	36	38	1	37
金融業, 保険業	8	1	7	8	1	7	5	-	5
不動産業, 物品賃貸業	16	3	13	25	1	24	25	-	25
学術研究, 専門・技術サービス業	9	1	8	9	1	8	8	1	7
宿泊業, 飲食サービス業	53	3	50	57	1	56	63	2	61
生活関連サービス業, 娯楽業	42	7	35	52	3	49	51	1	50
医療, 福祉	37	2	35	35	4	31	38	3	35
サービス業(他に分類されないもの)	45	2	43	39	-	39	46	-	46

注: 無回答を除いて集計している。

1) 5月調査は5月1日現在、8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在の状況である。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

令和4年11月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で57%となった。産業別にみると「医療、福祉」71%、「宿泊業、飲食サービス業」69%、「サービス業（他に分類されないもの）」69%などとなった。（表7）

(2) 産業別欠員率

令和4年11月1日現在の欠員率は、調査産業計で3.1%となった（表7、付属統計表第4表）。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(令和4年11月1日現在)

(単位:%)

産 業	計	未充足求人 1)		欠員率 2)
		あり	なし	
調 査 産 業 計	100	57	43	3.1
建 設 業	100	45	55	2.4
製 造 業	100	56	44	2.4
情 報 通 信 業	100	46	54	2.0
運 輸 業 , 郵 便 業	100	60	40	4.4
卸 売 業 , 小 売 業	100	46	54	2.1
金 融 業 , 保 険 業	100	9	91	0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	44	56	1.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	42	58	2.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	69	31	6.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	52	48	3.4
医 療 , 福 祉	100	71	29	3.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	69	31	5.6

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整（表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置）を実施した事業所の割合は、令和4年7～9月期実績で26%となった。前年同期（令和3年7～9月期実績）より3ポイント低下し、前期（令和4年4～6月期実績）と比べると2ポイント低下した。（表8、統計図表第6図、付属統計表第6表）

表8 産業別雇用調整の実績（予定）のある事業所割合

(単位:%)

産 業	令和3年	令和4年				令和5年
	10～12 月期 実績	1～3 月期 実績	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 予定	1～3 月期 予定
調 査 産 業 計	27 (34)	28 (33)	28 (32)	26 (29)	22 (24)	19 (18)
建 設 業	24 (26)	25 (23)	25 (27)	22 (25)	19 (23)	16 (18)
製 造 業	33 (45)	31 (37)	32 (36)	31 (35)	25 (30)	20 (21)
情 報 通 信 業	34 (27)	28 (28)	21 (25)	23 (26)	20 (22)	18 (19)
運 輸 業 , 郵 便 業	32 (37)	33 (41)	29 (38)	29 (38)	24 (29)	22 (22)
卸 売 業 , 小 売 業	28 (32)	31 (33)	30 (35)	31 (28)	26 (23)	22 (16)
金 融 業 , 保 険 業	29 (28)	27 (22)	28 (28)	35 (24)	31 (28)	28 (21)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	33 (33)	29 (39)	30 (30)	28 (31)	20 (20)	20 (18)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	32 (37)	28 (35)	31 (37)	23 (29)	19 (26)	18 (22)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24 (36)	32 (37)	26 (37)	17 (38)	16 (28)	13 (25)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	28 (36)	31 (39)	25 (44)	26 (35)	24 (28)	20 (22)
医 療 , 福 祉	18 (22)	19 (22)	24 (25)	20 (19)	18 (15)	14 (10)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21 (32)	22 (40)	25 (23)	20 (25)	17 (21)	16 (18)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

()は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和4年10～12月期及び令和5年1～3月期は、令和3年11月調査時における令和3年10～12月期及び令和4年1～3月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

令和4年7～9月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で26%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「配置転換」11%、「残業規制」10%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」8%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で3%となった。

(表9、統計図表第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(令和4年7～9月期実績)

(単位:%)

産業	雇用調整を実施した ¹⁾	雇用調整の措置(複数回答)								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	26<3>	10<1>	8<0>	1<0>	1<0>	1<0>	11<1>	5<0>	3<1>	1<0>
建設業	22<1>	7<->	12<->	0<->	-<->	-<->	10<1>	4<->	-<->	-<->
製造業	31<6>	11<2>	7<1>	1<0>	2<1>	2<1>	12<2>	7<1>	6<3>	0<->
情報通信業	23<1>	5<1>	8<->	1<->	1<1>	1<1>	7<->	12<->	2<1>	-<->
運輸業,郵便業	29<4>	14<1>	11<0>	0<->	2<0>	0<0>	8<->	3<0>	2<1>	1<->
卸売業,小売業	31<3>	16<1>	6<->	2<->	1<->	1<0>	12<1>	5<->	2<1>	1<0>
金融業,保険業	35<->	7<->	9<->	-<->	1<->	1<->	26<->	13<->	-<->	-<->
不動産業,物品賃貸業	28<3>	10<1>	8<->	-<->	1<1>	-<->	15<->	13<1>	2<2>	-<->
学術研究,専門・技術サービス業	23<3>	8<1>	6<->	-<->	1<1>	1<->	11<1>	6<1>	3<2>	-<->
宿泊業,飲食サービス業	17<2>	7<1>	4<1>	-<->	1<1>	1<->	5<->	2<1>	5<2>	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	26<7>	14<4>	9<2>	1<1>	3<2>	5<3>	7<1>	3<2>	5<5>	1<->
医療,福祉	20<->	3<->	7<->	0<->	-<->	0<->	12<->	1<->	2<->	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	20<3>	11<1>	8<->	1<1>	1<->	-<->	6<1>	3<->	1<1>	-<->
令和4年4～6月期実績(調査産業計)	28<4>	11<2>	7<1>	1<0>	2<1>	2<1>	13<1>	6<0>	4<2>	0<0>

産業	その他の措置を実施した ²⁾	その他の措置(複数回答)			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	3<1>	1<0>	1<0>	1<0>	2<0>
建設業	2<0>	1<->	0<->	1<0>	0<->
製造業	4<1>	1<0>	0<->	1<1>	2<1>
情報通信業	-<->	-<->	-<->	-<->	-<->
運輸業,郵便業	4<1>	2<->	-<->	1<1>	1<0>
卸売業,小売業	4<1>	1<0>	2<0>	1<0>	2<->
金融業,保険業	1<->	-<->	1<->	-<->	-<->
不動産業,物品賃貸業	2<1>	2<1>	2<1>	-<->	-<->
学術研究,専門・技術サービス業	3<1>	1<->	1<1>	-<->	2<1>
宿泊業,飲食サービス業	2<1>	1<->	1<1>	-<->	1<->
生活関連サービス業,娯楽業	7<3>	5<2>	1<1>	1<1>	1<1>
医療,福祉	2<0>	0<->	-<->	-<->	2<0>
サービス業(他に分類されないもの)	3<1>	1<->	1<1>	1<->	-<->
令和4年4～6月期実績(調査産業計)	3<1>	1<0>	1<0>	1<0>	2<0>

注: <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(令和4年7～9月期実績)は、調査産業計で61%となり前年同期(令和3年7～9月期実績)より5ポイント上昇した(表10、統計図表第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	令和3年		令和4年			
	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期予定	1～3月期予定
調査産業計	58(57)	60(57)	65(61)	61(56)	59(55)	41(38)
建設業	42(42)	35(42)	48(50)	45(40)	43(35)	30(23)
製造業	56(44)	57(47)	62(54)	60(53)	59(53)	38(35)
情報通信業	50(46)	60(51)	58(58)	54(49)	56(53)	44(42)
運輸業,郵便業	53(55)	62(59)	65(62)	61(55)	55(52)	40(38)
卸売業,小売業	51(54)	56(55)	54(55)	52(50)	48(46)	31(33)
金融業,保険業	53(56)	54(48)	57(57)	46(44)	50(43)	32(32)
不動産業,物品賃貸業	56(49)	54(57)	63(65)	53(55)	57(50)	36(30)
学術研究,専門・技術サービス業	47(51)	53(39)	58(52)	48(41)	53(44)	28(27)
宿泊業,飲食サービス業	58(56)	66(62)	70(60)	68(49)	66(54)	55(41)
生活関連サービス業,娯楽業	51(48)	59(52)	62(63)	60(55)	54(50)	45(36)
医療,福祉	71(76)	74(71)	83(78)	73(73)	69(68)	48(43)
サービス業(他に分類されないもの)	66(73)	64(70)	74(70)	73(62)	72(66)	55(55)

注: ()は、前年同期の実績の数値である。

ただし、令和4年10～12月期及び令和5年1～3月期は、令和3年11月調査時における令和3年10～12月期及び令和4年1～3月期の予定である。

無回答を除いて集計している。

【ここからは11月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 働き方改革の取組

(1) 長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現への取組

長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に「取り組んでいる」事業所の割合は調査産業計で81%、「改善の必要がない職場環境である（長時間労働は行われていない、多様で柔軟な働き方をするような性質の仕事ではないなど）」で13%、「取り組んでいない」で5%となった。

「取り組んでいる」事業所について取組内容（複数回答）をみると、「業務の効率化を進める」が66%で最も割合が多く、次いで「時間外労働の事前申告制」が59%、「長時間労働抑制に関する数値目標の設定」が45%などとなった。（表11）

表11 長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現への取組の有無及び取組内容別事業所割合
（令和4年11月1日現在）

産業・企業規模		長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現																	取組んでいない（左記以外） （長時間労働は行われていない、多様で柔軟な働き方をするような性質の仕事ではないなど）		
		計	取組んでいる	取組内容（複数回答）											無回答	無回答					
				ノー残業デーの徹底	時間外労働の事前申告制	長時間労働抑制に関する数値目標の設定	「勤務間インターバル」 ¹⁾ 制度の導入・活用	「フレックスタイトム」等の柔軟な就業時間管理	「テレワーク制度」の導入・活用	「多様な正社員」 ²⁾ の導入・活用	朝型勤務・「ゆう活」 ³⁾ の実施	副業・兼業の推進・容認	業務等の見直し								
													省力化投資（機械化・自動化、IT化）を行う	業務の効率化 ⁴⁾ を進める			周辺業務の外部委託（アウトソーシング）を進める	事業の縮小・見直し ⁵⁾ を行う			
調査産業計	100	81 (100)	(28)	(59)	(45)	(15)	(30)	(32)	(14)	(2)	(12)	(43)	(66)	(17)	(9)	(0)	13	5	1		
1000人以上	100	91 (100)	(34)	(62)	(54)	(26)	(40)	(40)	(20)	(3)	(16)	(44)	(71)	(21)	(11)	(0)	4	2	2		
300～999人	100	85 (100)	(31)	(61)	(47)	(11)	(29)	(36)	(13)	(2)	(8)	(46)	(71)	(17)	(9)	(-)	10	4	1		
100～299人	100	76 (100)	(23)	(57)	(38)	(5)	(22)	(23)	(9)	(1)	(10)	(42)	(62)	(14)	(7)	(-)	17	6	1		
30～99人	100	63 (100)	(13)	(46)	(29)	(7)	(16)	(18)	(8)	(3)	(11)	(34)	(54)	(10)	(9)	(0)	29	8	0		
建設業	100	83 (100)	(43)	(51)	(57)	(10)	(28)	(46)	(17)	(7)	(3)	(53)	(72)	(23)	(12)	(-)	8	8	2		
製造業	100	86 (100)	(38)	(60)	(55)	(17)	(40)	(40)	(12)	(1)	(11)	(51)	(71)	(20)	(8)	(-)	9	5	0		
情報通信業	100	95 (100)	(29)	(58)	(45)	(24)	(65)	(86)	(18)	(5)	(27)	(47)	(73)	(33)	(13)	(1)	3	1	1		
運輸業、郵便業	100	82 (100)	(14)	(38)	(59)	(11)	(19)	(17)	(7)	(2)	(10)	(22)	(56)	(6)	(9)	(1)	12	6	-		
卸売業、小売業	100	88 (100)	(26)	(66)	(46)	(26)	(31)	(32)	(20)	(4)	(11)	(40)	(69)	(17)	(9)	(-)	8	4	0		
金融業、保険業	100	92 (100)	(70)	(66)	(39)	(32)	(38)	(52)	(38)	(9)	(26)	(56)	(82)	(15)	(13)	(-)	6	1	1		
不動産業、物品賃貸業	100	83 (100)	(43)	(50)	(30)	(11)	(35)	(59)	(18)	(8)	(9)	(45)	(64)	(24)	(12)	(-)	9	7	1		
学術研究、専門・技術サービス業	100	92 (100)	(34)	(60)	(44)	(12)	(48)	(74)	(13)	(4)	(9)	(51)	(72)	(20)	(10)	(-)	6	1	1		
宿泊業、飲食サービス業	100	69 (100)	(2)	(39)	(53)	(14)	(14)	(11)	(13)	(3)	(9)	(30)	(56)	(5)	(16)	(-)	9	8	13		
生活関連サービス業、娯楽業	100	63 (100)	(11)	(46)	(23)	(15)	(25)	(17)	(14)	(4)	(21)	(32)	(61)	(13)	(14)	(-)	26	11	-		
医療、福祉	100	68 (100)	(14)	(67)	(18)	(4)	(14)	(7)	(13)	(1)	(12)	(43)	(61)	(15)	(10)	(-)	26	4	2		
サービス業（他に分類されないもの）	100	74 (100)	(28)	(57)	(48)	(5)	(20)	(25)	(13)	(1)	(13)	(31)	(62)	(13)	(7)	(-)	20	5	1		
令和3年11月調査（調査産業計）	100	79 (100)	(28)	(59)	(49)	(13)	(29)	(32)	(13)	(3)	(10)	(41)	(65)	(15)	(11)	(0)	14	5	1		

注：網掛け部分は、取組内容（複数回答）で各産業・各企業規模ごとに事業所割合が最も多くなっているところを示す。

- 1) 「勤務間インターバル」とは、実際の終業時刻から次の始業時刻までの間に一定時間の休息時間を設けることをいう。なお、実際の終業時刻から始業時刻までの具体的な時間数を定めていない場合は該当しない。
- 2) 「多様な正社員」とは、職務、勤務地、勤務時間等が限定される正社員をいう。
- 3) 「ゆう活」とは、朝型勤務などを推進し、夕方早くに職場を出るという生活スタイルに変えるものをいう。
- 4) 「業務の効率化」とは、無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等をいう。
- 5) 「事業の縮小・見直し」とは、営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等をいう。

(2) 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保の実現に向けた取組

同一労働同一賃金など、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保の実現に向けて「取り組んでいる又は取り組んだ」事業所の割合は調査産業計で63%、「検討の結果、待遇の見直しは必要ないと判断した」で21%、「取り組んでいない」で7%、「異なる雇用形態が存在しない」で7%となった。

「取り組んでいる又は取り組んだ」事業所について取組内容（複数回答）をみると、「諸手当」が60%で最も割合が多く、次いで「福利厚生」が54%、「基本給」が42%などとなった。（表12）

表12 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保の実現に向けた取組の有無及び取組内容別事業所割合
(令和4年11月1日現在)

(単位：%)

産業・企業規模	計	雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保の実現に向けた取組									
		取り組んでいる 又は取り組んだ	取組内容(複数回答)				無回答	検討の結果、 待遇の見直しは 必要ないと判断した	取り組んでいない (右記以外)	異なる雇用 形態が存在しない	無回答
			基本給	諸手当	福利厚生	(左記3つ以外 教育訓練の実施など)					
調査産業計	100	63 (100)	(42)	(60)	(54)	(35)	(0)	21	7	7	3
1000人以上	100	72 (100)	(41)	(60)	(61)	(42)	(1)	13	5	6	4
300～999人	100	65 (100)	(43)	(61)	(59)	(34)	(0)	23	5	4	1
100～299人	100	62 (100)	(39)	(60)	(46)	(27)	(-)	24	8	5	2
30～99人	100	45 (100)	(50)	(60)	(43)	(27)	(0)	30	9	14	2
建設業	100	50 (100)	(61)	(54)	(51)	(40)	(-)	27	6	14	3
製造業	100	64 (100)	(42)	(58)	(61)	(36)	(-)	21	6	7	2
情報通信業	100	61 (100)	(55)	(76)	(67)	(46)	(-)	24	4	10	1
運輸業, 郵便業	100	59 (100)	(43)	(65)	(52)	(22)	(2)	20	6	13	2
卸売業, 小売業	100	69 (100)	(31)	(56)	(53)	(32)	(1)	17	5	6	3
金融業, 保険業	100	74 (100)	(48)	(49)	(75)	(50)	(1)	13	5	3	4
不動産業, 物品賃貸業	100	58 (100)	(35)	(55)	(54)	(34)	(-)	17	9	12	4
学術研究, 専門・技術サービス業	100	63 (100)	(46)	(57)	(72)	(45)	(1)	24	4	7	2
宿泊業, 飲食サービス業	100	46 (100)	(45)	(45)	(45)	(21)	(2)	23	9	8	13
生活関連サービス業, 娯楽業	100	57 (100)	(37)	(47)	(53)	(32)	(-)	24	13	5	1
医療, 福祉	100	61 (100)	(39)	(68)	(44)	(32)	(-)	26	9	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	100	70 (100)	(55)	(62)	(51)	(48)	(-)	16	5	7	3

注: 網掛け部分は、取組内容(複数回答)で各産業・各企業規模ごとに事業所割合が最も多くなっているところを示す。

7 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直しの実施状況

事業の見直しを実施した（する予定の）事業所の割合は、調査産業計で過去1年間（令和3年11月から令和4年10月）で17%、今後1年間（令和4年11月から令和5年10月）で16%となった。

うち、事業の見直し方向は、調査産業計で過去1年間における「拡大」10%、「縮小」4%、「その他」4%、今後1年間における「拡大」10%、「縮小」2%、「その他」4%となった。過去1年間及び今後1年間とも、事業を「拡大」する方向で見直しを実施した（する予定の）割合が前年同期より上昇した。（表13）

表13 実施時期、産業、事業の見直し（拡大・縮小・その他）の実施事業所割合
（令和4年11月1日現在）

過去1年間¹⁾ (単位:%)

産業	計	事業の見直し(拡大・縮小・その他)					
		実施した	実施している			実施していない	無回答
			拡大	縮小	その他		
調査産業計	100	17 (18)	10 (8)	4 (6)	4 (3)	72 (73)	11 (9)
建設業	100	11 (10)	8 (5)	1 (1)	3 (4)	78 (81)	10 (9)
製造業	100	20 (20)	11 (11)	4 (5)	5 (4)	72 (72)	8 (8)
情報通信業	100	28 (28)	22 (22)	2 (2)	4 (4)	65 (60)	7 (12)
運輸業, 郵便業	100	21 (20)	10 (6)	6 (10)	5 (4)	65 (68)	14 (12)
卸売業, 小売業	100	15 (14)	10 (5)	3 (5)	2 (4)	73 (78)	11 (8)
金融業, 保険業	100	8 (14)	2 (7)	2 (6)	4 (1)	84 (82)	9 (4)
不動産業, 物品賃貸業	100	14 (18)	8 (9)	2 (4)	4 (5)	76 (69)	10 (13)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	20 (21)	14 (13)	3 (3)	3 (6)	74 (70)	6 (9)
宿泊業, 飲食サービス業	100	25 (24)	9 (5)	13 (15)	3 (4)	56 (58)	19 (18)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	16 (22)	5 (5)	9 (15)	3 (1)	73 (64)	11 (15)
医療, 福祉	100	12 (14)	4 (6)	5 (5)	4 (2)	74 (80)	14 (7)
サービス業(他に分類されないもの)	100	20 (19)	15 (12)	3 (6)	2 (1)	68 (66)	12 (15)

今後1年間¹⁾ (単位:%)

産業	計	事業の見直し(拡大・縮小・その他)						
		実施する予定	実施している			実施しない予定	その他(検討中)	無回答
			拡大	縮小	その他			
調査産業計	100	16 (15)	10 (9)	2 (3)	4 (3)	65 (66)	15 (14)	5 (4)
建設業	100	12 (12)	8 (6)	1 (0)	3 (5)	67 (74)	19 (12)	2 (2)
製造業	100	18 (17)	12 (11)	2 (2)	4 (3)	65 (67)	14 (14)	3 (3)
情報通信業	100	24 (30)	20 (25)	1 (1)	3 (4)	56 (57)	18 (10)	2 (3)
運輸業, 郵便業	100	18 (18)	11 (12)	3 (2)	4 (4)	56 (62)	21 (17)	5 (3)
卸売業, 小売業	100	12 (12)	8 (5)	2 (3)	2 (3)	70 (70)	13 (13)	5 (5)
金融業, 保険業	100	7 (10)	2 (6)	1 (3)	4 (1)	75 (80)	12 (5)	6 (5)
不動産業, 物品賃貸業	100	13 (15)	8 (8)	2 (2)	3 (6)	69 (58)	15 (24)	3 (3)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	16 (22)	11 (15)	3 (2)	3 (6)	67 (60)	14 (16)	3 (1)
宿泊業, 飲食サービス業	100	17 (17)	10 (5)	4 (9)	4 (2)	51 (54)	15 (13)	16 (16)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	15 (20)	9 (10)	2 (7)	5 (3)	68 (57)	14 (18)	2 (5)
医療, 福祉	100	12 (9)	6 (5)	3 (2)	3 (2)	69 (70)	14 (15)	5 (5)
サービス業(他に分類されないもの)	100	21 (19)	15 (15)	2 (3)	4 (1)	59 (58)	14 (19)	6 (5)

注:()は、令和3年11月調査の数値である。

1) 過去1年間とは令和3年11月から令和4年10月、今後1年間とは令和4年11月から令和5年10月をいう。

(2) 事業の見直しの方法

事業の見直しを実施した（する予定の）事業所について、事業の見直しの方法（複数回答）をみると、「実施した（する予定）計」で、過去1年間及び今後1年間とも、「業務のプロセスの見直し（業務の効率化）」が39%、42%とそれぞれ最も多くなった。

これを事業の見直し方向の拡大、縮小別にみると、「拡大」では過去1年間及び今後1年間とも、「業務のプロセスの見直し（業務の効率化）」が43%と最も多くなった。「縮小」では過去1年間及び今後1年間とも、「不採算事業部門の縮小・廃止」が37%、40%とそれぞれ最も多くなった。（表14）

表14 事業の見直しの方法別事業所割合（調査産業計、令和4年11月1日現在）

（単位：%）

実施時期、 事業の見直し方向	事業の見直しを実施した （する予定）	事業の見直しの方法（複数回答）																
		新規部門（市場）への進出	新製品・サービスの開発	製品・サービスの高付加価値化	海外での生産・販売の開始・拡大	営業日数・営業時間等の増加	製品・サービスの絞り込み	組織再編成による管理事務部門の縮小	不採算事業部門の縮小・廃止	営業日数・営業時間等の減少	製品・サービスの生産・提供システムの見直し	省力化投資の推進（機械化・自動化、IT化等）	業務のプロセスの見直し（業務の効率化）	業務の外部委託（アウトソーシング）	その他	無回答		
過去1年間 ¹⁾	実施した計	[17]	100	26	23	21	8	1	5	8	12	6	13	29	39	15	10	9
	拡大	[10]	100	39	34	34	11	1	1	3	2	1	15	33	43	17	12	5
	縮小	[4]	100	9	5	2	2	1	10	20	37	17	12	15	23	8	6	6
	その他	[4]	100	10	13	11	6	1	9	7	8	6	8	33	45	16	10	21
今後1年間 ¹⁾	実施する予定計	[16]	100	28	26	26	9	2	6	6	10	4	15	34	42	18	10	8
	拡大	[10]	100	42	35	37	13	3	4	4	2	2	17	37	43	19	9	5
	縮小	[2]	100	3	3	4	-	-	10	16	40	8	6	16	20	10	18	2
	その他	[4]	100	7	16	11	3	2	8	6	11	7	16	40	55	20	9	21

注：[]は、全集計事業所を100とした割合である。

1) 過去1年間とは令和3年11月から令和4年10月、今後1年間とは令和4年11月から令和5年10月をいう。

(3) 事業の見直しに伴う雇用面での対応状況

事業の見直しを実施した（する予定の）事業所について、事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）をみると、「実施した（する予定）計」で、過去1年間及び今後1年間とも、「中途採用の強化（採用チャンネルの多様化含む）」が47%、55%とそれぞれ最も多くなった。

これを事業の見直し方向の拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも、「拡大」では「中途採用の強化（採用チャンネルの多様化含む）」が66%、70%、「縮小」では「配置転換」が43%、45%とそれぞれ最も多くなった。（表15）

表15 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合
（調査産業計、令和4年11月1日現在）

（単位：%）

実施時期、 事業の見直し方向	事業の見直しを実施した （する予定）	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）															対応なし	無回答		
		拡大含む）	新規学卒採用の強化（通年採用化、新規学卒定義の	中途採用の強化（採用チャンネルの多様化含む）	正社員以外（パートタイムなど）の採用の拡大	派遣労働者など外部人材の受入・増加	教育訓練・能力開発による業務可能範囲の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の抑制	正社員以外（パートタイムなど）の採用の縮小	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	労働時間の短縮	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	配置転換	出向	賃金制度の見直し			その他	
過去1年間 ¹⁾	実施した計	[17]	100	37	47	28	20	20	3	4	3	6	7	3	29	10	12	2	6	7
	拡大	[10]	100	49	66	36	25	25	-	-	0	1	6	1	24	11	14	1	3	5
	縮小	[4]	100	18	19	23	9	10	12	11	6	15	11	9	43	9	7	1	6	6
	その他	[4]	100	26	29	14	18	15	1	5	4	6	8	1	27	8	13	6	14	14
今後1年間 ¹⁾	実施する予定計	[16]	100	44	55	32	22	25	3	4	4	3	8	1	28	8	14	3	8	6
	拡大	[10]	100	55	70	40	27	30	-	1	0	1	8	0	23	9	14	2	7	4
	縮小	[2]	100	4	14	14	5	10	14	12	16	8	11	7	45	10	5	2	12	7
	その他	[4]	100	41	36	24	18	18	6	7	5	5	7	0	32	6	19	5	9	9

注：[]は、全集計事業所を100とした割合である。

1) 過去1年間とは令和3年11月から令和4年10月、今後1年間とは令和4年11月から令和5年10月をいう。